

第7期埼玉県高齢者支援計画取組状況自己評価一覧(令和元年度末(計画2年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている

主な取組		担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせるまちづくり		-	-	-
1 多様な活動支援		-	-	-
(1)多様な学習機会の提供		-	-	-
1	(公財)いきいき埼玉 と連携し、高齢者が地域で活動するための知識や技術を取得する機会を提供し地域活動のリーダーとして活躍できる人材を育成するとともに、市町村が実施する高齢者向けの学習機会の提供を支援します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
2	県内や近隣の大学と協力して、大学の開放授業講座(リカレント教育)を実施します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。	生涯学習推進課	A	
4	県民への多様な学習機会の提供のため、県内の県立学校などにおいて、学校の特色を活かし、様々な講座を実施します。	生涯学習推進課	A	
5	県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設を地域に開放します。	生涯学習推進課	A	
6	県政出前講座を通じ、県政について分かりやすく説明し、高齢者の知識の習得を支援します。	広聴広報課	A	
(2)地域活動への参加促進		-	-	-
7	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。	共助社会づくり課	A	
8	NPO・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「NPO情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。	共助社会づくり課	A	
9	シニアの地域デビューを後押しする取組を行う市町村への補助、シニアボランティア養成講座及び地域活動の魅力発信事業を行います。	共助社会づくり課	A	
10	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。	社会福祉課	A	
11	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
(3)スポーツや文化活動への参加支援		-	-	-
12	全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ埼玉県選手団を派遣します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
13	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
14	広く県民のスポーツ参加を促すため、市町村やスポーツ団体と連携し、「県民スポーツの日(6月の第1日曜日)」に関する事業の実施と周知に努めます。	スポーツ振興課	A	
15	「スポーツプログラム」の普及を通じ、高齢者のスポーツ活動の促進を図ります。	スポーツ振興課	A	
16	高齢者による演劇等の文化芸術活動の充実を図ります。	文化振興課	A	
17	県民及び県内の芸術文化団体が主体となり、県内各地で様々な芸術文化活動の発表・展示などを行う芸術文化の祭典を開催します。	文化資源課	A	
2 就業の支援		-	-	-
(1)多様な働き方の支援		-	-	-

主な取組				担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
		18	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。	シニア活躍推進課	A	
		19	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。	シニア活躍推進課	A	
		20	地域における身近な働く場を提供するシルバー人材センターへの支援を行います。	シニア活躍推進課	A	
		(2)職業訓練の実施		-	-	-
		21	県立高等技術専門学校において、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	産業人材育成課	B	高齢者の就労を支援するため、高等技術専門学校において職業訓練を実施し雇用に結びつけた。 (1)入校者 37人 (2)就職者等 18人 (3)就職率 令和 2年3月速報値 45. 0% 平成31年3月速報値 81. 1%（確定値86. 5%） 平成30年3月速報値 68. 6%（確定値88. 6%） 平成29年3月速報値 56. 8%（確定値75. 0%） 新型コロナウイルス感染症の影響で3月の就職活動が停滞したことから、例年の同時期と比較して就職率が低い状況であるため。 (高齢者の多い短期コースは、短い期間での資格取得に集中し、修了後や修了間際に就職活動をする訓練生が多い。そのため、修了直後の就職率は低い傾向にある。
		22	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	産業人材育成課	B	■事業実績 ・一般委託訓練 令和元年度修了者:3,550人(介護分野:919人含む)(令和2年3月末時点速報値) 雇用情勢の改善に伴い、委託訓練の受講希望者が減少したことにより、事業実績が伸びなかった。
		3 生涯を通じた健康の確保		-	-	-
		(1)健康長寿社会づくりの推進		-	-	-
		23	「健康長寿埼玉モデル」を県内市町村に普及し、健康寿命の延伸を実現します。	健康長寿課	A	
		24	ウォーキングや特定健康診査の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用し、県民の健康増進を促進します。	健康長寿課	A	
		25	県民自らが健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで広めるため、「健康長寿サポーター」を養成します。	健康長寿課	A	
		(2)生活習慣病等の予防対策		-	-	-
		26	生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、効果的な保健事業のための市町村支援や特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施を促進します。	健康長寿課	A	
		27	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。	健康長寿課	A	
		28	「8020運動」の推進など、県民一人一人の歯・口の健康づくりを支援します。	健康長寿課	A	
		(3)介護予防の推進		-	-	-
		29	住民主体の通いの場(体操教室など)の立ち上げを支援するため、アドバイザー(リハビリテーション専門職)を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	

主な取組				担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
		30	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
4 暮らしの安心・安全				-	-	-
(1)交通事故の防止				-	-	-
		31	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。	防犯・交通安全課	A	
		32	老人福祉センターや観光バス車内など高齢者が多く集まる場所において、老人福祉センター職員やバスガイドが利用者に対して交通安全のワンポイントアドバイスを実施します。	防犯・交通安全課	A	
		33	高齢者ドライバーを対象としたタブレット機器・シミュレータなどを活用する講習会を開催します。	防犯・交通安全課	A	
		34	高齢者自転車大会を開催し、高齢者の交通安全意識を高揚させるとともに、身体機能の変化が運転に及ぼす影響を認識してもらい、高齢者の関係する交通事故の抑止を図ります。	県警本部 交通総務課	C	令和元年度は台風19号の影響により延期となったため【参考】 ・本大会は、平成22年から開催（平成25年、29年は中止、令和元年は延期） ・本大会を通じて自転車を利用する高齢者の地域リーダーを育成し、地域での自転車安全利用の促進を図っている。
		35	高齢者自転車安全講習制度では、高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施し、講習受講者に対しては警察署長名の修了証を交付します。	県警本部 交通総務課	A	
		36	警察署長が委嘱した「高齢者交通安全声掛け隊」が、戸外を通行する高齢者への声掛けや高齢者世帯への訪問をし、啓発品を活用した交通安全に関するワンポイントアドバイスを実施します。	県警本部 交通総務課	A	
		37	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。	防犯・交通安全課	A	
				県警本部 交通総務課	A	
		38	免許センター施設での各種イベントを通じ、交通事故の防止及び被害軽減に効果があるとされる安全運転サポート車の試乗体験や講習などの実施により、運転支援機能を体験できる機会を設け、先進安全技術と運転支援機能の限界を正しく認識いただくなど、高齢運転者に対する安全運転の継続を支援します。	県警本部 運転免許課	A	
		39	企業・団体の協賛により、運転経歴証明書の提示で商品代金やタクシー料金の割引を受けられるサービスを通じて日常生活の支援を行い、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備して高齢者の交通事故防止を図ります。	県警本部 交通総務課	A	
(2)高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止				-	-	-
		40	公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会が行う防犯リーダーの養成を支援します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
		41	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起させにくいまちづくりを推進します。	防犯・交通安全課	A	
				県警本部 生活安全総務課	A	
		42	振り込め詐欺抑止対策員による水際対策などを推進します。	県警本部 生活安全総務課	A	
		43	ひったくり被害防止キャンペーンなどの広報啓発活動及びひったくり被害防止カバーの普及啓発を推進します。	県警本部 生活安全総務課	A	
		44	高齢者を対象に被害が多発する振り込め詐欺やひったくりなどの防犯講話や寸劇を交えた対話方式による防犯指導を実施し、防犯意識の啓発を推進します。	県警本部 生活安全総務課	A	
		45	メールマガジン、ケーブルテレビなどによる犯罪や防犯情報を発信するとともに、各種広報媒体を積極的に活用して、防犯意識を啓発します。	県警本部 生活安全総務課	A	
		46	高齢者をはじめとした消費者トラブルを防止するため、消費生活相談を実施するとともに、消費生活講座の開催や悪質事業者の処分・指導などを行います。	消費生活課	A	

主な取組		担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
	(3)防災対策の推進	－	－	－
	47 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成について市町村を支援します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
	48 福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。	障害者福祉推進課	A	
	49 大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム(DWAT)」を整備します。	社会福祉課	A	
	50 非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)	A	
	(4)公共施設等のバリアフリー化	－	－	－
	51 県有施設の改修にあたって、エレベーター、多機能トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮します。	管財課	A	
	52 鉄道駅のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道駅のバリアフリー化を促進するとともに、転落防止対策の推進について鉄道事業者に働き掛けます。	交通政策課	A	
	53 ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、路線バスやタクシーのバリアフリー化を促進します。	交通政策課	A	
	54 幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。	道路街路課	A	
		道路環境課	A	
	55 バリアフリー法に基づく基本構想に定められた特定道路や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。	道路環境課	A	
	56 高齢者等感应信号機など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	県警本部 交通規制課	A	
	(5)ユニバーサルデザインの推進	－	－	－
	57 ユニバーサルデザインの普及啓発、多様な関係者の参画によるユニバーサルデザインの実践を支援するため、埼玉県ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを派遣し、取組を支援します。	文化振興課	A	
第2節 住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築		－	－	－
1 自立支援、介護予防の推進		－	－	－
(1)自立支援型ケアマネジメントの促進		－	－	－
	58 市町村における自立支援型の地域ケア会議の立ち上げを支援するため、立ち上げ支援を担うアドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施して会議のコーディネーター(司会者)を養成します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
	59 薬剤師、栄養士など、専門職の人材を県の人材バンクに登録し、市町村及び地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に派遣します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
	60 二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
(2)地域包括支援センターの機能強化		－	－	－
	61 地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
(3)介護予防の推進【再掲】		－	－	－
	62 住民主体の通いの場(体操教室など)の立ち上げを支援するため、アドバイザー(リハビリテーション専門職)を養成し派遣するとともに、研修を実施します。【再掲】	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
	63 先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。【再掲】	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	

主な取組		担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
2 医療と介護の連携強化		－	－	－
(1)在宅医療・介護連携の推進		－	－	－
64	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員向け研修を実施します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
65	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
66	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	医療整備課	A	
67	ICTの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。	医療整備課	A	
(2)在宅医療体制の充実		－	－	－
68	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。【再掲】	医療整備課	A	
69	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。	健康長寿課	A	
70	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。	健康長寿課	A	
71	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。	薬務課	A	
72	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。	医療人材課	A	
3 生活支援体制の整備		－	－	－
(1)生活支援サービスの体制整備の促進		－	－	－
73	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、電球の交換や日用品の買い物代行といった日常生活の援助、外出援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
74	市町村の「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
75	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」を充実します。	共助社会づくり課	A	
(2)地域リハビリテーションの推進		－	－	－
76	急性期病床及び療養病床から回復期病床(地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床)への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、転換を促進します。	医療整備課	A	
77	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。【再掲】	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
78	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。【再掲】	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
(3)地域密着型サービスの充実		－	－	－
79	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。	高齢者福祉課 (施設整備担当)	A	
(4)介護を行う家族等への支援		－	－	－
80	地域包括支援センターの職員に対して研修を行うなど、介護を行う家族からの相談にきめ細かな対応ができる体制を構築します。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	

主な取組				担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
		81	介護施設における看取り体制の強化を図ります。	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
			82 県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保母点検業者などの民商事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を推進します。	住宅課	A	
			83 働きながら介護を続ける介護者の離職を防止し、介護と仕事の両立を支援するため、相談・情報提供の窓口を設置します。	雇用労働課	A	
		(5)福祉用具の普及促進		-	-	-
		84	介護すまいる館において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
			85 福祉用具及びユニバーサルデザインなどに関する研修及び普及啓発を推進します。	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	A	
		4 認知症施策の推進		-	-	-
		(1)認知症の理解の促進及び家族への支援		-	-	-
		86	認知症サポーターの養成講座を開催するとともに、養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成研修などを実施します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			87 介護職員を対象とした認知症介護に関する知識及び技術を修得するための研修を実施します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			88 認知症高齢者や家族に対し、電話相談窓口の設置や交流集会の開催などにより、認知症の知識や介護技術の提供及び精神面の支援を行います。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			89 認知症高齢者が行方不明になることを未然に防ぐため、徘徊SOSネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
		(2)早期発見・早期支援体制の整備		-	-	-
		90	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			91 認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			92 かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
				健康長寿課	A	
		93	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります。	疾病対策課	A	
		(3)若年性認知症の方への支援		-	-	-
		94	行政、医療、介護などの若年性認知症の支援に係る関係者を対象としたセミナーや、関係者による若年性認知症の人の自立支援のためのネットワークを構築するための会議を開催します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			95 若年性認知症の人の居場所づくりを実施し、若年性認知症の人の社会とのつながりを保ち、家族の負担軽減を図ります。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			96 若年性認知症の家族の方を対象に、専門職などによる相談や交流集会を実施し、若年性認知症に対する正しい理解の普及とともに介護負担の軽減を図ります。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
		(4)権利擁護の促進		-	-	-
		97	成年後見制度の利用を促進するため、市町村をはじめ、社会福祉協議会や司法などの関係機関及び弁護士や司法書士などの関係団体との連携を強化します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
			98 市町村職員に対する成年後見申立て手続に関する研修を実施します。また、市町村が市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域での市民後見人の活動を推進する取組を支援します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	

主な取組				担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
		99	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行う事業(あんしんサポートねっと)を支援します。	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	
5 高齢者の住まいの充実				-	-	-
(1)民間賃貸住宅の入居の促進				-	-	-
	100	住宅セーフティネット法に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。		住宅課	A	
	101	埼玉県住まい安心支援ネットワークにおいて、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。		住宅課	A	
	102	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物賃貸借制度の周知や、活用を促進します。		住宅課	A	
	103	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。		住宅課	A	
	104	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行います。		高齢者福祉課 (施設整備担当)	A	
	105	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)	A		
住宅課			A			
(2)公営住宅における支援				-	-	-
	106	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者施設などを誘致します。		住宅課	A	
	107	住宅に困窮する高齢者のため、入居収入基準の緩和や募集倍率の優遇などを実施します。		住宅課	A	
	108	階段の昇り降りなどに支障がある高齢者に対して、低階層への住み替えを支援します。		住宅課	A	
	109	特別県営上尾シラコバト住宅において、学生ルームシェアを提供することにより、高齢化した団地の活性化を図ります。		住宅課	A	
	110	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します【再掲】		住宅課	A	
(3)住宅のバリアフリー化の促進				-	-	-
	111	金融機関と連携した金利優遇制度などの利用促進や、県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。		住宅課	A	
	112	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、住まい相談プラザや市町村の相談窓口において「リフォームの手引」を配布し、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供します。		住宅課	A	
	113	県民に対し、リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みを周知します。		住宅課	A	
	114	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。		住宅課	A	
6 高齢者の孤立、虐待及び貧困の防止				-	-	-
(1)高齢者の孤立の防止				-	-	-
	115	住民、関係機関・団体による支え合いや孤立防止の取組を通して、ともに生き支え合う人づくり、地域づくりについて考えることを目的として、埼玉県社会福祉協議会が実施する「共生・共助つながりシンポジウム」を支援します。		社会福祉課	C	新型コロナウイルスの影響により、開催中止のため。
	116	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。		地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)	A	

主な取組				担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由	
		117	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などへに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。【再掲】	住宅課	A		
		(2)高齢者に対する虐待の防止			-	-	-
		118	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組みます。	福祉政策課	A		
		119	高齢者虐待に対応する専門職員（高齢者虐待対応専門員）を養成し、市町村の体制整備を支援します。	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	A		
		120	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備を支援します。	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	A		
		(3)高齢者の貧困の防止			-	-	-
		121	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。	社会福祉課	A		
		122	無料低額宿泊所に入所している方々の自立を妨げる原因を解決するための調査を実施します。	社会福祉課	A		
		第3節 介護保険施設等の整備			-	-	-
		1 特別養護老人ホーム等の整備			-	-	-
(1)特別養護老人ホームの整備			-	-	-		
	123	特別養護老人ホームの整備費を補助します。	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			
	124	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			
(2)介護老人保健施設の整備			-	-	-		
	125	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			
(3)生活環境の改善促進			-	-	-		
	126	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			
(4)特別養護老人ホーム等に関する情報提供			-	-	-		
	127	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。	高齢者福祉課 （施設・事業者指導担当）	A			
	128	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。	高齢者福祉課 （施設・事業者指導担当）	A			
(5)介護医療院の設置			-	-	-		
	129	介護療養病床から介護医療院への転換を促進します。	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			
2 介護付有料老人ホーム等の設置			-	-	-		
(1)介護付有料老人ホーム等の設置			-	-	-		
	130	介護付有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行います。	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			
	131	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。【再掲】	住宅課	A			
	132	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行います。【再掲】	高齢者福祉課 （施設整備担当）	A			

主な取組		担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
3	施設の災害対策及び防犯対策の促進	－	－	－
	(1)災害対策及び防犯対策の促進	－	－	－
	133 施設の改築に要する経費を補助することにより、施設の災害対策及び防犯対策を促進します。	高齢者福祉課 (施設整備担当)	A	
	(2)監査指導・検査等の実施	－	－	－
	134 介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。	福祉監査課	A	
第4節	介護人材の確保・定着・イメージアップ	－	－	－
	1 介護人材の確保・定着・イメージアップ	－	－	－
	(1)介護資格のない者への就業支援	－	－	－
	136 介護未経験者などを対象に職場体験や研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	137 介護職員初任者研修終了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	B	介護職員初任者研修修了後一定期間内に就労した者及び在職中の研修修了者が一定期間継続して勤務した場合、研修受講費を補助。予算成立後速やかに要綱を作成し、県ホームページ及び集団指導等において、周知を行ったが、実績が伸びていない。
	138 県立高等技術専門学校における施設内訓練や在職者訓練(技能講習)、民間教育訓練機関を活用した委託訓練などにより、介護人材を育成します。	産業人材育成課	B	■事業実績 ・目標数:3,400人 実績1,642人(令和2年3月末時点速報値) 【実績内訳】 ・施設内訓練 26人 ・一般委託訓練 919人 ・在職者訓練 683人 ・障害者委託訓練 14人 雇用情勢の改善に伴い、委託訓練の受講希望者が減少したことにより、事業実績が伸びなかった。
	139 埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業に補助することにより、介護分野への就労を促進します。	社会福祉課	A	
	140 埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。	社会福祉課	A	
	141 人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証します。	高齢者福祉課 (施設整備担当)	A	
	(2)離職中の有資格者の復職支援	－	－	－
	142 離職した介護職員を対象に復職前研修及び就職先とのマッチングを実施します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	143 埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験などを実施し、離職中の有資格者(女性)の再就職を支援します。	ウーマノミクス課	A	
	144 埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就労を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会などを実施します。	医療人材課	A	
	145 埼玉県社会福祉協議会が実施する潜在介護職員再就職準備金貸付事業に補助することにより、有資格者に対する再就職準備金の貸付けを実施し、離職した有資格者の再就職を支援します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	

主な取組			担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
	(3) 外国人の介護現場での就労支援		－	－	－
		146 経済連携協定(EPA)で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。	社会福祉課	A	
		147 介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。	社会福祉課	A	
	(4) 働きやすい職場環境の整備促進		－	－	－
	148	介護現場で働きながら実務者研修を受講し介護福祉士国家試験に合格した者に係る研修受講料の一部を補助するとともに、代替職員人件費を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	149	介護サービス事業所の経営者に対して経営改善や給与改善などに資するセミナーを開催します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	150	介護職員の休暇取得や研修受講、短時間の子育て支援などの際に、必要に応じて代替職員を紹介するとともに、代替職員人件費を補助することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	151	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の意識向上を図ります。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	152	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。	高齢者福祉課 (施設整備担当)	A	
	153	介護サービス事業所へ介護ロボットの購入・レンタル費の一部を補助することにより、介護職員の負担軽減を図ります。	高齢者福祉課 (施設整備担当)	A	
	(5) 給与改善の促進		－	－	－
	154	県作成の「埼玉県介護職員モデル給与表」を活用し、介護職員の資格や能力に応じた給与体系の導入を支援します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	(6)介護のイメージアップ		－	－	－
	155	介護の魅力PR隊による大学・高校などへの訪問や県外での人材募集活動などを実施し、介護の仕事の魅力をPRします。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	156	長年勤続した介護職員の方などを表彰します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	2 介護人材の専門性の向上		－	－	－
	(1)介護人材の専門性の向上		－	－	－
	157	(主任)介護支援専門員レベルアップ研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	158	介護支援専門員のための「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	159	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための研修を実施します。	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)	A	
			健康長寿課	A	
	160	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する研修を実施します。	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	161	介護現場で働きながら実務者研修を受講し介護福祉士国家試験に合格した者に係る研修受講料の一部を補助するとともに、代替職員人件費を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。【再掲】	高齢者福祉課 (介護人材担当)	A	
	162	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。【再掲】	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)	A	
第5節 介護保険の円滑な制度運営			－	－	－
1 保険者機能の強化			－	－	－

主な取組			担当課	自己評価	自己評価がBまたはCの理由
	(1)保険者機能の強化		－	－	－
		163 保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当) (地域包括ケア担当)	A	
		164 保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)	A	
	2 介護給付適正化の推進		－	－	－
	(2)介護給付適正化の推進		－	－	－
	165	国保連が提供する給付実績の活用による介護給付適正化事業などの実施を支援するためのアドバイザーを派遣します。	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)	B	介護給付の適正化に係る主要5事業(認定調査状況チェック、ケアプラン点検など)については、おおむね全ての保険者で取り組まれている。給付実績の活用による介護給付適正化については、平成30年度において22市町村が実施している。平成30年度においては、介護給付費適正化に係る研修会を国や国保連と合同で2回実施した。令和元年度においては、市町村に対する集団実地支援の場で、給付実績の活用による適正化について、具体的に、主な5つ程度の帳票について説明し、活用を促した。
	166	国保連と連携して保険者(市町村)への介護給付適正化の研修などを実施します。	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)	A	
	167	要介護認定(要支援認定)が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)	A	
	3 適正な事業運営の確保		－	－	－
	(1)指導、監査の実施		－	－	－
	168	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。【再掲】	福祉監査課	A	
	169	介護サービス事業者に対する指定管理などを行い、もってその質の向上を図ります。	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)	A	
	170	悪質な基準違反や報酬請求の疑いのある事業者に対して、実地による指導を実施します。	福祉監査課	A	
	(2)介護サービス情報の公表		－	－	－
	171	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)	A	
	172	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)	A	